

ア ジ ア 室 通 信

2018年11月

89号



CONTENTS

【特集】

- 『中国の無人化ビジネスについて』 1
みなと銀行 上海駐在員事務所
所長 野田 啓介

【アジアビジネス情報】

- アジアニュース・主要経済指標 4

みなと銀行 国際業務部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

『中国の無人化ビジネスについて』

みなと銀行 上海駐在員事務所
所長 野田 啓介

近年、中国では様々な業態が自動化、無人化の試行を進めており、飲食店、コンビニエンスストア(以下コンビニ)、スーパーマーケット、更にはカラオケ、銀行と様々な領域にまでこの波は押し寄せています。

そこで今回は、上海にオープンした無人飲食店とコンビニを少しご紹介いたします。

1. 無人飲食店

2017年11月、上海市内に無人セルフサービスの飲食店がオープンしました。この店舗はハンバーガー、チキン、ポテト等を扱うファーストフードチェーン企業が開業したもので、有人店舗とは注文、商品の受取方法が大きく異なります。

「無人」と言いながらも、店内には店員の姿が見受けられます。しかし、席に案内したり注文を取ったりはせず、入店後は空いている席に座り、テーブルに貼り付けられているQRコードをスマートフォン(以下スマホ)でスキャンするとスマホの画面にメニューが表示されるので、好きな料理を選択し、注文すると代金支払いの画面に移ります。

【注文・支払の様子】



次に支払いですが、こちらもスマホのアプリケーション(以下スマホアプリ、微信支付(ウィーチャットペイ)や支付宝等)を利用し、その場で支払いまで完結させることが可能です。しばらくすると、スマホに「パスワード」と「料理ができた」という通知が届きます。

通知が届いた後は、店舗内にある専用ボックス(中身の見えるロッカー)に向かい、届いたパスワードを入力します。すると、ボックスの扉が開き、注文をした商品を受け取ることができます。

このシステムでは、有人店舗の様に注文や支払いのためにレジに並ぶ必要がなく、スマホで注文から支払いまでができるので、スピーディーに食事をとることができます。

【店舗内にある専用ボックス】



私の訪問時(平日の昼食時間帯)には、近隣のビジネスマンが多く訪れ、満席状態であり、時間のないビジネスマンにも人気であることが伺えました。

但し、厨房での調理は有人店舗同様に「人」が行っています。また、食事後の皿等を片づけるための店員も常時フロアーに待機しています。顧客は人と接することなく食事を終えることができますが、店舗側としては「人の手」を介さない完全無人対応には至っていません。

2. 無人コンビニ

「無人コンビニ」は中国各地にあります。2018年6月、上海市内の地下鉄駅構内にも新しい試みの無人店舗がオープンしました。

中国のコンビニでは日本のそれと同様に、店内で調理された商品(唐揚げ、焼鳥、フルーツ等)も販売されています。そのような商品は店員が注文を受けてから袋詰めをする必要があるため、無人コンビニでスナック菓子や飲料等と同様に陳列、販売するにはハードルが高い商品です。今回オープンした店舗ではそういった「調理した新鮮な商品」の無人店舗での取扱いに向けた試行がなされています。

この新店舗での取扱商品は、珈琲、アイスクリーム、搾りたてオレンジジュース、焼きたてパン、ピザ、餃子、サラダ、パスタ、グリルチキン等で、「新鮮な商品の提供」をコンセプトとしており、一般のコンビニの様な袋詰め商品は取扱っていません。商品は4時間毎に廃棄と入替を行っており、常に新鮮な状態で提供が可能です。

商品は自動販売機のような機械の画面上で気に入った商品を選択し、スマホアプリを利用し商品代金を支払うと、取り出し口から商品を受け取ることが出来ます。店内にはイートインスペースが設けられており、その場での飲食も可能です。

【地下鉄構内の無人コンビニ】



【料理された商品が並ぶ販売機】



将来的にはこの新店舗を全国 5,000 店舗(駅構内、空港、オフィス街、観光地等の場所)の設置を計画しており、無人店舗での新鮮な食品の提供を広めたいとのことです。但し、こちらの店舗についても無人飲食店と同様、調理や商品の装填については「人の手」が必要であり、店舗内には常に店員が常駐しています。

3. 無人店舗化が進む理由

前述のような無人店舗は、通常の有人店舗と比べ注文や支払いに「人」を介することなく行えますが、無人店舗と言いながらも「人の手」なくして運営は出来ません。

では、部分的とはいえ無人化を進める理由は何でしょうか。

まず考えられるのは、真新しさをPRすることでの「集客効果」が挙げられます。やはり新しい業態(無人・自動化)店舗が駅周辺にオープンしたとなると、話題となり、周辺の住民や、駅利用者も立ち寄る可能性が高くなることは明白です。

但し、後発業者との競合等もあるでしょうから、「真新しさ」を押し出での集客効果が長続きするとは考えにくいです。

そうすると「集客効果」よりもむしろ、店舗人員削減による「人件費削減」の効果の方が大きくなります。無人化・機械化を進めることにより、確実に店舗運営に携わる店員の人件費削減が図れます。「人の手」が減ることにより、顧客サービスの低下を招く一面も否めませんが、対人接客よりもスマホのみで注文から支払いまで完結できるシステムに対するニーズも少なからずあるのかもしれない。

注文履歴もマーケット戦略立案上の財産となり、「無人化」を進める中で、新たな店舗形態、顧客ニーズの把握が可能となることも考えられます。「無人化ビジネス」は今後も様々な業態が参入してくるのではないかと思います。

以上

アジアニュース・主要経済指標

【中国】

中国人民銀行(中央銀行)の易綱総裁は、当地で開催されたイベントで、米国との貿易摩擦による景気下振れリスクは依然大きいものの、金利や預金準備率を調整する余地は大きいとの見方を示した。

易総裁は、中国が制裁関税や貿易摩擦で「著しい不透明感」に直面していると警戒。現在の摩擦に対し、「建設的な解決策」を求めていると述べた。

その上で総裁は、「金利政策や預金準備率の面で、多くの金融政策措置をなおも備えている。われわれにとっては、必要な場合における調整の余地が大きい」と強調した。

一方で易氏は、中国の経済成長が2018年、通年目標を約6.5%をなおも達成するばかりか、上振れする可能性もあると指摘。現在のインフレ率も居心地がいい水準との見解を明らかにした。

【ベトナム】

ベトナムのブオン・デイン・フエ副首相は10月11日、首都ハノイで開催された第10回世界コム会議で、「ベトナムはドイモイ(刷新)政策の導入から30年で貧しいコム輸入国から世界第3位のコム輸出国に成長した。現在はコムの品質や付加価値の向上、ハイテクの導入、有機農業の発展に注力している」と演説した。

同副首相によると、ベトナムの2017年のコム輸出は前年比21%増の約600万トン、金額は同22%増の約26億ドルとなった。輸出先は世界1500カ国・地域に及び、生産技術の向上により中国やフィリピン等の伝統市場だけでなく、品質基準の厳しい欧米市場もターゲットにしている。

【タイ】

タイ英字紙タイバンコクポストによると、タイ商業省は、中小企業や国内企業化の輸出力を高める政策やIT技術などを活用できる若い農家を育てる政策、更にサービス産業を促進する取組を強化する。

ソントラット商業相は「来年の政策は『ローカル・ゴー・グローバル』というコンセプトで運営されることになり、国内中小企業と国内企業化が輸出チャンスを拡大できるよう強化される」と指摘。また同省が来年、特に国を挙げた電子商取引(EC)プラットフォームになることを目指している「タイトレード・ドット・コム」などのオンライン販売チャンネルを刷新し、取引高の拡大を目指すとの方針を明らかにした。

【台湾】

<日系企業の台湾進出情報>

コマダHD、合併会社を台湾に設立。出資者は(株)コマダホールディングス(名古屋市東区葵3-12-23 電話052-936-8880) ※好食国際投資股◆有限公司

社名=Komeda Yummy Co.,Ltd(資本金2,000万台湾ドル、日本円で約7300万円)

所在地=台北市中山区南京東路3段

代表者=董事長・新谷省二

主要業務=フルサービス型カフェの直営店の運営及びフランチャイズビジネス

出資比率=コマダ51%、公職国際投資股◆有限公司49%

設立=2018年10月

■通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2015年12月	120.38	6.4935	7.7509	1,176.01	32.828	1.4131	36.058	4.2935	22,475	13,850	46.870	66.1590
2016年12月	116.96	6.9502	7.7559	1,207.82	32.254	1.4468	35.799	4.4862	22,761	13,473	49.730	67.9250
2017年12月	112.69	6.5067	7.8140	1,070.65	29.800	1.3360	32.580	4.0465	22,698	13,568	49.920	63.8713
2018年 4月	109.05	6.3336	7.8475	1,076.65	29.628	1.3236	31.590	3.9195	22,760	13,892	51.980	66.6613
2018年 5月	108.82	6.4104	7.8431	1,077.78	29.962	1.3376	31.995	3.9798	22,804	13,894	52.540	67.3963
2018年 6月	110.76	6.6225	7.8466	1,114.60	30.494	1.3624	33.123	4.0385	22,938	14,330	53.325	68.4700
2018年 7月	111.86	6.8112	7.8491	1,118.70	30.611	1.3615	33.272	4.0652	23,283	14,420	53.097	68.5475
2018年 8月	111.02	6.8316	7.8491	1,115.31	30.684	1.3722	32.799	4.1170	23,290	14,812	53.564	70.8120
2018年 9月	113.70	6.8690	7.8280	1,109.30	30.543	1.3670	32.342	4.1383	23,315	14,903	54.020	72.4900
2018年10月	112.94	6.9758	7.8415	1,139.85	30.966	1.3857	33.155	4.1842	23,344	15,203	53.535	73.9550

■株価（年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均 株価	上海総合 指数	香港 恒生指数	韓国総合 株価指数	台湾加権 指数	ST指数	SET指数	クアラルンプール 総合指数	ベトナムVN 指数	ジャカルタ 総合指数	フィリピン 総合指数	NIFTY 指数
2015年12月	19,033.71	3,539.18	21,914.40	1,961.31	8,338.06	2,882.73	1,288.02	1,692.51	579.03	4,593.01	6,952.08	7,946.35
2016年12月	19,114.37	3,103.64	22,000.56	2,026.46	9,253.50	2,880.76	1,542.94	1,641.73	664.87	5,296.71	6,840.64	8,185.80
2017年12月	22,764.94	3,307.17	29,919.15	2,467.49	10,642.86	3,402.92	1,753.71	1,796.81	984.24	6,355.65	8,558.42	10,530.70
2018年 4月	22,467.87	3,082.23	30,280.67	2,492.40	10,553.43	3,577.21	1,778.02	1,863.47	1,050.26	5,919.24	7,721.02	10,692.30
2018年 5月	22,201.82	3,095.47	30,468.56	2,423.01	10,874.96	3,428.18	1,726.97	1,740.62	971.25	5,983.59	7,497.17	10,736.15
2018年 6月	22,304.51	2,847.42	28,955.11	2,326.13	10,836.91	3,268.70	1,595.58	1,691.50	960.78	5,799.24	7,193.68	10,714.30
2018年 7月	22,553.72	2,876.40	28,583.01	2,295.26	11,057.51	3,319.85	1,701.79	1,784.25	956.39	5,936.44	7,672.00	11,356.50
2018年 8月	22,865.15	2,725.25	27,888.55	2,322.88	11,063.94	3,213.48	1,721.58	1,819.66	989.54	6,018.46	7,855.71	11,680.50
2018年 9月	24,120.04	2,821.35	27,788.52	2,343.07	11,006.34	3,257.05	1,756.41	1,793.15	1,017.13	5,976.55	7,276.82	10,930.45
2018年10月	21,920.46	2,602.78	24,979.69	2,029.69	9,802.13	3,018.80	1,669.09	1,709.27	914.76	5,831.65	7,140.29	10,386.60

■政策金利（年末・月末時点）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	無担保 コール翌日	CHLR12M Index	HKBASE Index	KORP7DR Index	TAREDS Index	中銀SFBR	BTRRIDAY Index	MAOPRATE Index	VNREFINC Index	IDBIRATE Index	PPCBOND Index	INRPLYD Index
2015年12月	0.038	4.350	0.750	1.500	1.625	1.210	1.500	3.250	6.500	7.500	4.000	6.750
2016年12月	▲0.058	4.350	1.000	1.250	1.375	1.170	1.500	3.000	6.500	6.500	3.000	6.250
2017年12月	▲0.062	4.350	1.750	1.500	1.375	2.150	1.500	3.000	6.250	6.500	3.000	6.000
2018年 4月	▲0.068	4.350	2.000	1.500	1.375	2.100	1.500	3.250	6.250	6.500	3.000	6.000
2018年 5月	▲0.065	4.350	2.000	1.500	1.375	1.630	1.500	3.250	6.250	6.500	3.250	6.000
2018年 6月	▲0.069	4.350	2.250	1.500	1.375	1.690	1.500	3.250	6.250	6.500	3.500	6.250
2018年 7月	▲0.065	4.350	2.250	1.500	1.375	2.260	1.500	3.250	6.250	6.500	3.500	6.250
2018年 8月	▲0.055	4.350	2.250	1.500	1.375	1.910	1.500	3.250	6.250	6.500	4.000	6.500
2018年 9月	▲0.064	4.350	2.500	1.500	1.375	1.770	1.500	3.250	6.250	6.500	4.500	6.500
2018年10月	▲0.068	4.350	2.500	1.500	1.375	2.200	1.500	3.250	6.250	6.500	4.500	6.500

※日銀は金融市場調節を2013年4月よりマネタリーベースに変更。コール市場加重平均レート(短資協会発表)を参考記載。

※シンガポールは金融市場調節を為替レートにより実施。中央銀行翌日物貸出金利(Standing Facility Borrowing Rate)を参考記載。□

■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2015年	1.38	6.90	2.40	2.80	0.81	1.95	3.00	5.10	6.68	4.88	6.10	7.40
2016年	0.93	6.70	2.20	2.90	1.41	2.38	3.30	4.20	6.21	5.03	6.90	8.20
2017年	1.78	6.90	3.80	3.10	2.89	3.60	3.90	5.90	6.81	5.07	6.70	7.10
2018年 1-3月	▲0.90	6.80	4.60	2.80	3.10	2.30	4.90	5.40	7.38	5.06	6.60	7.74
4-6月	3.00	6.70	3.50	2.80	3.30	1.20	4.60	4.50	7.08	5.27	6.00	8.20
7-9月		6.50		2.00	2.28	4.70			6.98			

■CPI消費者物価指数（前年比、前年同月比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2015年	0.80	1.44	3.00	0.70	▲0.31	▲0.52	▲0.90	2.10	0.60	6.38	0.67	4.91
2016年	▲0.13	2.01	2.42	1.00	1.40	▲0.53	0.19	2.09	4.74	3.53	1.26	4.96
2017年	0.48	1.55	1.48	1.90	0.62	0.59	0.67	3.88	2.60	3.81	2.86	3.33
2018年 4月	0.60	1.80	1.90	1.60	2.00	0.10	1.07	1.40	2.75	3.41	4.50	4.58
5月	0.70	1.80	2.10	1.50	1.75	0.40	1.49	1.80	3.86	3.23	4.60	4.87
6月	0.70	1.90	2.40	1.50	1.40	0.60	1.38	0.80	4.67	3.12	5.20	4.92
7月	0.90	2.10	2.40	1.50	1.76	0.60	1.46	0.90	4.46	3.18	5.70	4.17
8月	1.30	2.30	2.30	1.40	1.54	0.70	1.62	0.20	3.98	3.20	6.40	3.69
9月	1.20	2.50	2.70	1.90	1.72	0.70	1.33	0.30	3.98	2.88	6.70	3.77
10月				2.00			1.23		3.89	3.16		

※空欄は数値算定中

(出所) 各国(地域)統計, 政府発表, ブルームバーグ

みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されている
お客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する情報の提供



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大厦 3312 号室
TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

みなと銀行 上海駐在員事務所 所長 野田 啓介

2018年4月に上海駐在員事務所長に就任
致しました野田でございます。

みなと銀行上海駐在員事務所は、2007年4月
に開所し、日本からの派遣社員1名、ローカルス
タッフ1名の計2名体制で業務にあたっています。

当上海事務所では、中国に進出されているお
客さまへの商談会等の情報発信や、セミナーの
開催などによる海外ビジネス支援を行っておりま
す。

ご要望等ございましたら当上海駐在員事務所
までお気軽にご相談下さい。



お問い合わせ先

みなと銀行国際業務部アジア室 

〒651-0193神戸市中央区三宮町2丁目1-1 TEL. 078-333-3283 FAX. 078-331-5845